2020. 1
No. 504

調査月報

県内経済の動向 …… 1
県内主要業界の動向 …… 4
県内経済トピックス …… 10
主要経済指標 …… 11
香港レポート …… 15

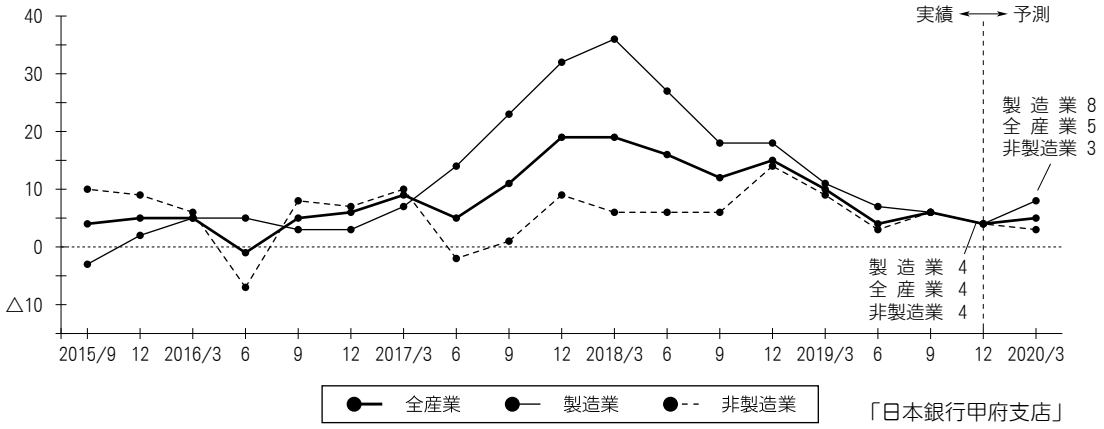
山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2019年12月）

— 業況判断ＤＩの推移 —



「日本銀行甲府支店」

○ 12月の業況判断ＤＩは、製造業（前回６→今回４）、非製造業（６→４）ともに悪化したことから、全産業では２ポイントの悪化（６→４）となった。
○ 先行きについて、非製造業（今回４→先行き３）が悪化する一方、製造業（４→８）は改善することから、全産業では今回調査比１ポイントの改善（４→５）を見込んでいる。

概 況

最近の県内景気（11月～12月）は、回復の動きに足踏み感が窺われる。生産面においては、機械工業でこれまでの減産傾向に下げ止まりの兆しが窺われる。需要面においては、個人消費が消費税増税の影響等から盛り上がりを欠くほか、設備投資も慎重姿勢が窺われる。

需要：個人消費は、消費税増税に伴う反動減が一部品目で続いたほか、気温の高い日が多く季節商材が伸び悩むなど、全体として盛り上がりを欠いている。設備投資は、慎重姿勢が窺われる。

生産：機械工業は、半導体製造装置などに上向きの動きがみられるなかで、全体としても下げ止まりの兆しが窺われる。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いている。

消費動向

11～12月の商況をみると、消費税増税に伴う反動減が一部品目で続いたほか、気温の高い日が多く季節商材が伸び悩むなど、全体として盛り上がりを欠く。

11月の乗用車販売は、前年同月比13.2%減（普通車15.9%減、小型車10.0%減）と、2か月連続の前年比減少。

11月の県内観光は、前月の台風被害で落ち込んだ客足が個人客を中心に回復し、総じて前年と同水準の入込み。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（11月）は、前年同月比20.8%増と2か月連続の増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比50.6%増）が3か月ぶりの増加、貸家（同17.9%増）が2か月連続の増加、分譲住宅（同38.1%減）が2か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額（11月：東日本建設業保証㈱）は96億9百万円で、前年同月比53.4%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比44.6%増加、県が同33.6%増加、市町村が同13.8%増加。

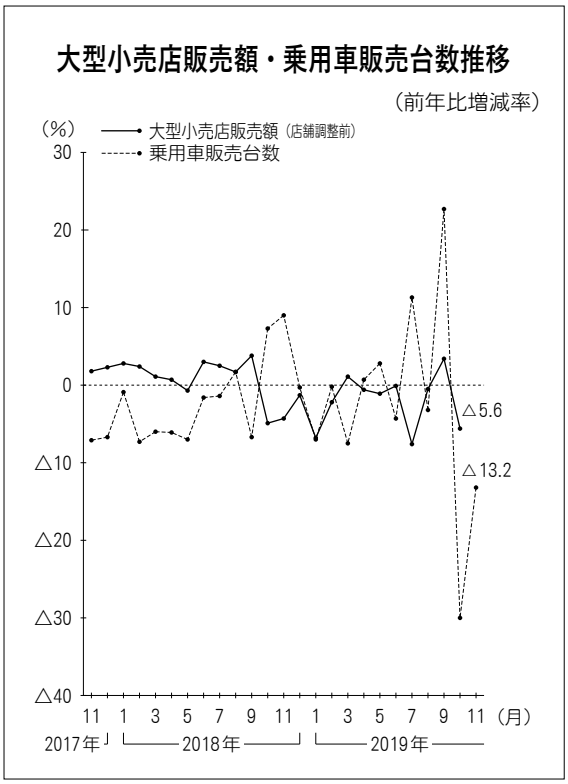
雇用情勢

11月の有効求人倍率は1.34倍で、前月と比べて0.04ポイント低下。

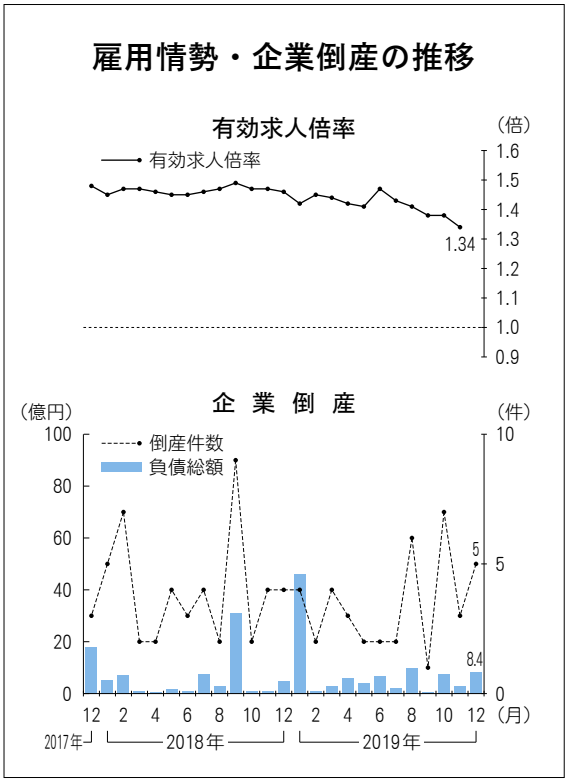
新規求人数は、前年同月比11.0%減と4か月連続の減少。産業別では、建設業、教育・学習支援業、医療・福祉等は増加、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業等は減少。

企業倒産

12月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は5件、負債総額8億42百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は2件増加、負債総額も5億46百万円増加。



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」



「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

食　　品：ワインは、年末の需要期を迎えて出荷が底堅く推移。国産原料を使用した日本ワインなどの高価格品は国内外で一定の需要を確保。清酒は、出荷がやや弱含みで推移。穀物製品は、健康志向の高まりを背景に、出荷が増加傾向。

ニ ッ ト：受注面をみると、メーカーによりばらつきがみられるが、全体としては弱含み。生産面をみると、秋冬物の対応がピークを過ぎ稼働率は低下傾向。足元で急激な気温低下から冬物の追加注文が入っているが、短納期の対応に苦慮。

織　　物：羽毛布団は、受注・生産が減少傾向。安価な輸入品が増加しており、市場は飽和状態。洋傘地は、少雨のため流通段階で在庫が高止まっており、受注・生産が減少。カーテン地は、業務用を中心に、受注・生産が底堅く推移。

宝　　飾：年末・クリスマス商戦が本格化する最需要期であるが、受注・生産の動きは鈍く、前年の水準を下回る状況。素材面をみると、パール製品の引き合いが底堅く推移している一方、色石やダイヤモンドはやや動きが鈍い。

電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：コンピュータ数値制御装置関連は、受注・生産の減少が続く。リードフレームは、LED関連製品向け、車載向けともに受注・生産が軟調。水晶振動子およびコネクタは、スマートフォン向けの受注・生産が底堅く推移。

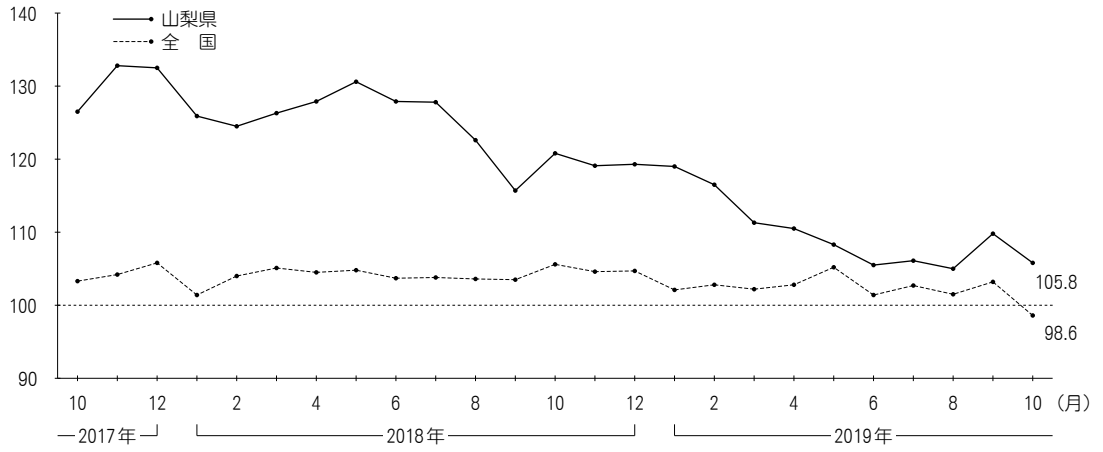
生産用機械：半導体製造装置は、取扱品目によるばらつきはあるものの、全体としては受注・生産が上向き。フラットパネルディスプレイ製造装置は、中国における大型パネルの需要拡大に伴い、受注・生産が持ち直し。

輸送機械：自動車部品の受注・生産は、減少傾向で推移。車種別にみると、自然災害増加によるトラック需要の高まりから、同分野向けの受注が安定的に推移する一方、消費税増税の反動などで乗用車向けは減少。

汎用・業務用機械：プリンタ用部品は、海外における業務用プリンタ需要の拡大を背景に、受注・生産が好調に推移。カメラ部品は、スマートフォンのカメラ機能高度化に伴うコンパクトデジタルカメラの需要減退を背景に、受注・生産が減少傾向。

山梨県鉱工業生産指数推移

（2015 年＝100、季節調整済）



「経済産業省・県統計調査課」

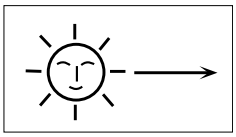
○ 10 月の鉱工業生産指数は 105.8 で前月比△ 3.6%の低下。

○ 前年比（原数値）では△ 13.4%の低下となり、14 か月連続のマイナス。

○ 業種別にみると、食料品工業、汎用機械工業、金属製品工業の 3 業種が上昇、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業、業務用機械工業等の 13 業種が低下。

県内主要業界の動向

食　品

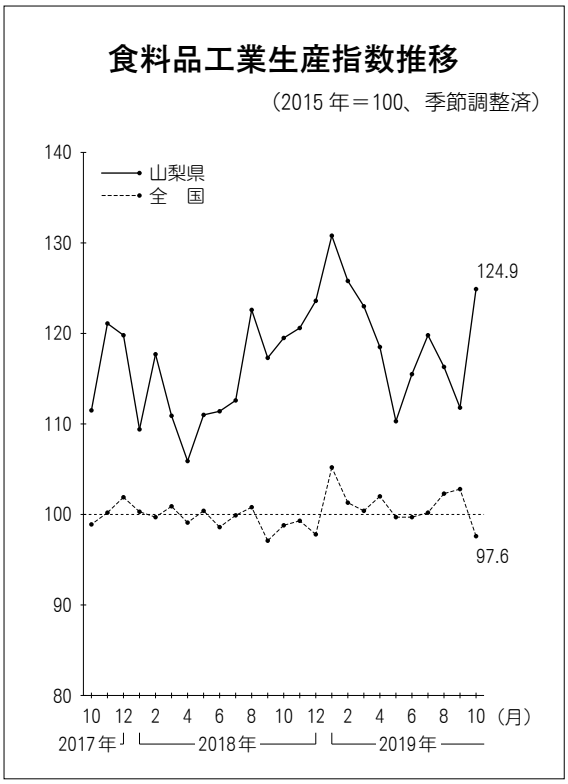


ワインは出荷が底堅く推移

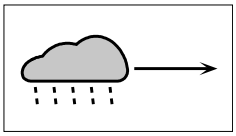
ワインは、年末の需要期を迎えて出荷が底堅く推移している。価格帯別では、低価格品が海外との競合により伸び悩む一方、国産原料を使用した日本ワインなどの高価格品は国内外で一定の需要を確保しており、堅調に推移している。

清酒は、出荷がやや弱含みで推移している。国内市場では「日本酒離れ」が進むなか、需要喚起を図るため、人気の高い発泡日本酒の新製品を市場投入する動きがある。また、海外市場を見据えて、山梨県産日本酒のブランドイメージを確立する動きが広がっている。

穀物製品は、健康志向の高まりを背景に、出荷が増加傾向にある。



ニット

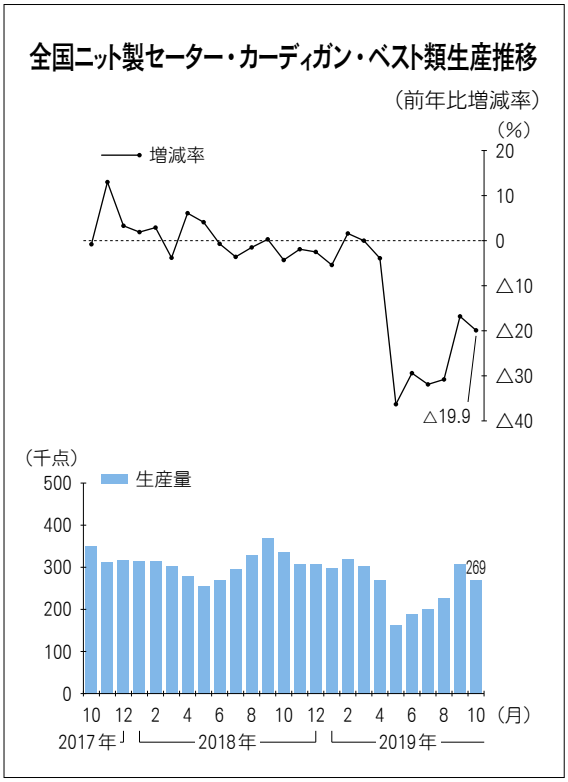


全体として受注は弱含みで推移

秋冬物の生産・出荷が終盤を迎えており、一部では今春夏物の受注・生産が開始している。

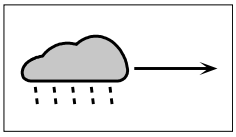
受注面をみると、メーカーによって動向にばらつきがみられるものの、全体としては弱含みで推移している。受注の傾向としては、ゆったりとしたボリューム感のある製品が増加しているが、アパレル企業が売れ筋の把握に苦慮するなかで、流行に左右されにくいシンプルなデザインの製品のニーズも高まっている。

生産面をみると、秋冬物の対応がピークを過ぎ稼働率は低下傾向。足元での急激な気温低下を受けて冬物の追加注文が入っているが、納期が短いため対応に苦慮しているとの声も。



「繊維統計月報」

織 物

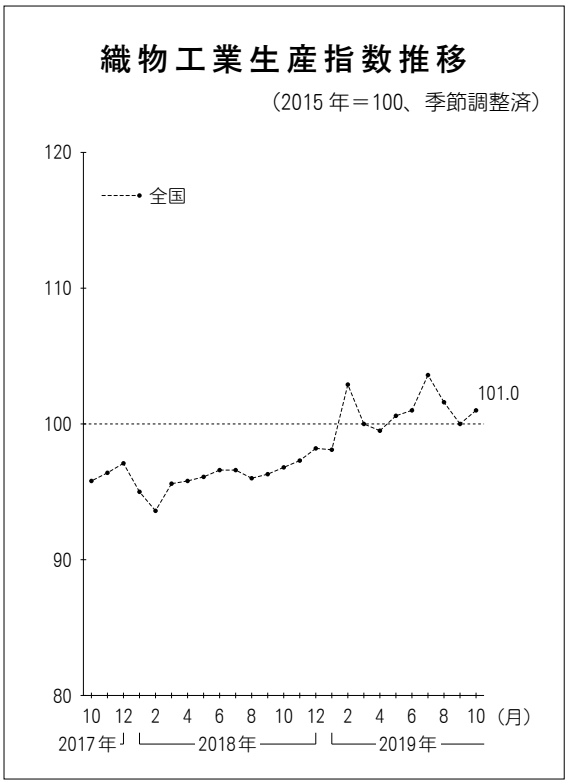


羽毛布団は受注・生産が減少傾向

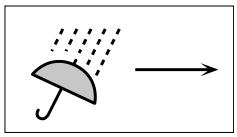
羽毛布団は、受注・生産が減少傾向で推移している。安価な輸入品が増加しており、市場は競争が激しく飽和状態にある。このようななか、インターネットやテレビ通販向けの営業活動に注力し、更なる受注確保を目指す動きが強まっている。

洋傘地は、雨が少なく、流通段階において在庫が高止まっていることから、受注・生産が減少している。当地メーカーにおいては、機能性・デザイン性の高い商品開発に取り組み、受注確保を図る動きがみられる。

カーテン地は、業務用を中心に、受注・生産が底堅く推移している。



宝 飾

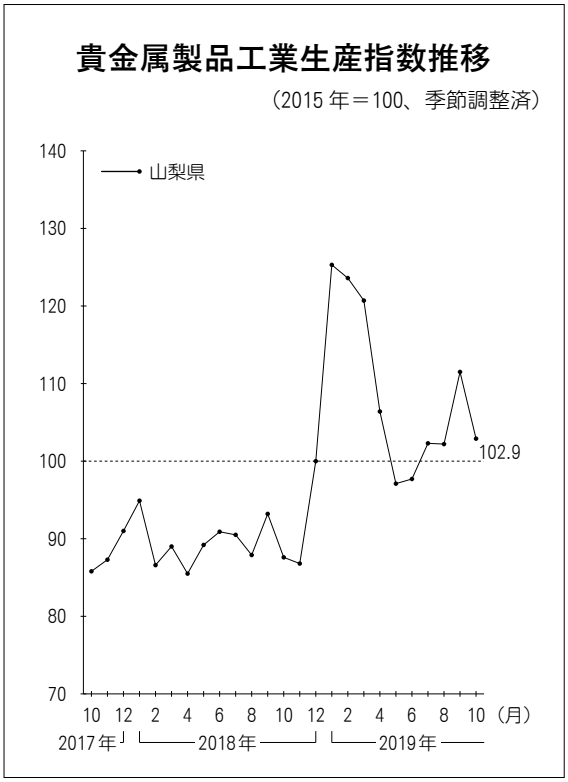


受注・生産は盛り上がりを欠く状況

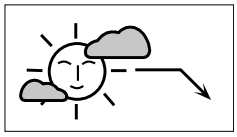
宝飾品については、消費税増税の反動等の影響から、販売の落ち込みが顕著にみられる。本来であれば、年末・クリスマス商戦が本格化する最需要期であるが、受注・生産の動きは鈍く、前年の水準を下回る状況となっている。

素材面をみると、パール製品の引き合いが底堅く推移している一方、色石やダイヤモンドはやや動きが鈍い。

なお、2 月に 30 代～40 代の女性をターゲットにした地域ブランド「SIMPRICH（シンプリッチ）」の立ち上げが予定されている。「Koo-fu（クーフー）」に次ぐ地域ブランドの誕生として、業界内での期待が高まっている。



電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス



コンピュータ数値制御装置の減少が続く

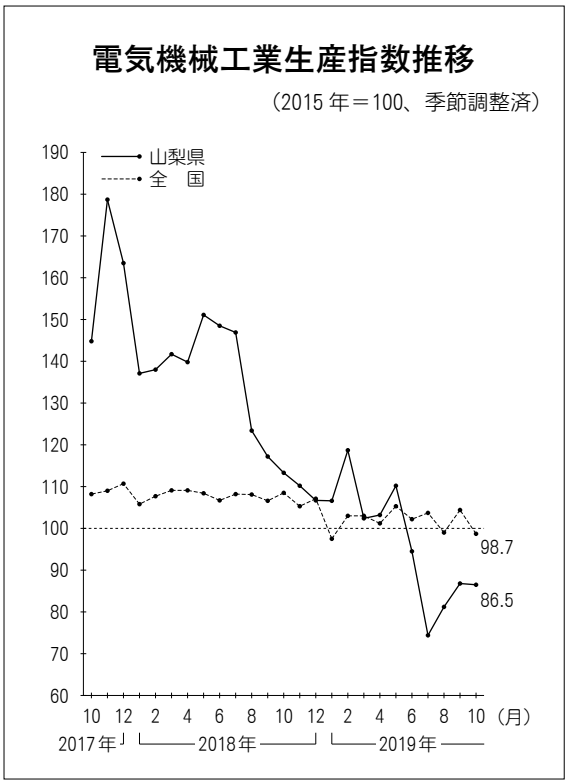
コンピュータ数値制御装置関連は、国内外における工作機械需要の減退を背景に、受注・生産の減少が続いている。

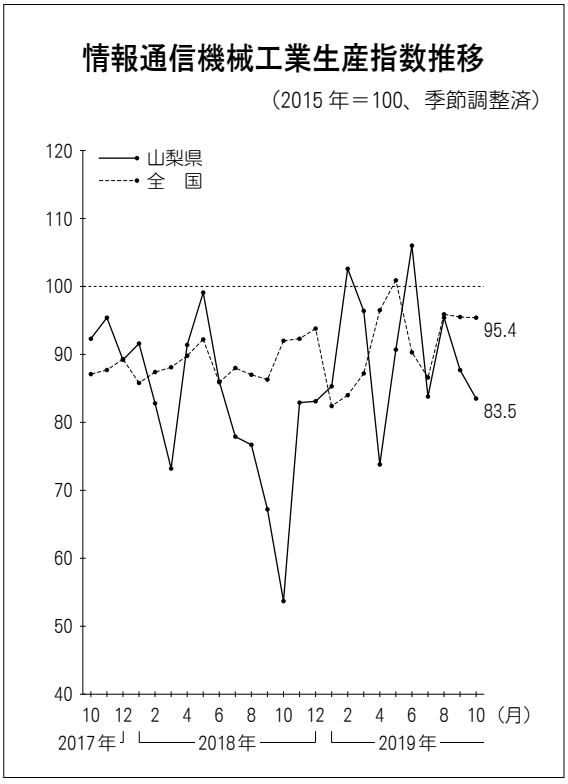
リードフレームは、LED 関連製品向けの受注・生産が中国経済減速の影響で落ち込んでいるほか、車載向けも伸び悩んでいる。

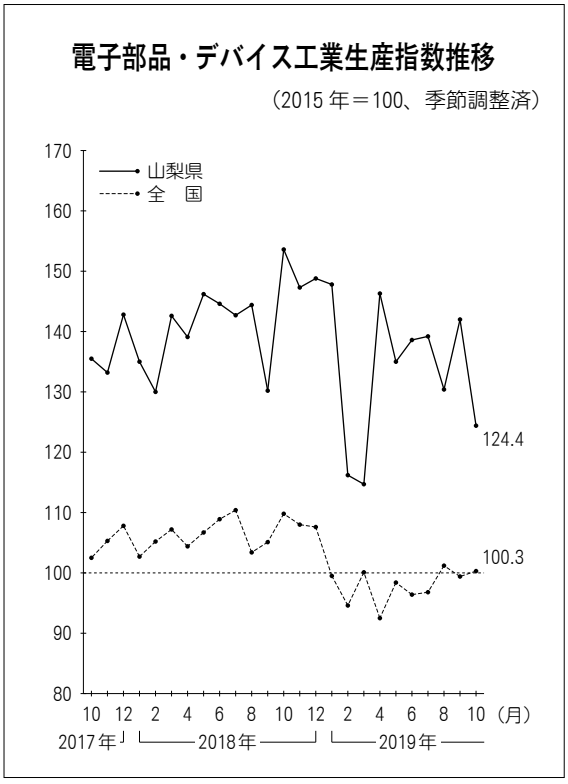
水晶振動子は、スマートフォン向けを中心に受注・生産が前年を上回る水準で推移している。

コネクタは、スマートフォン向けの受注・生産が堅調に推移しているほか、車載向け、産業機器向けなども安定的に推移している。

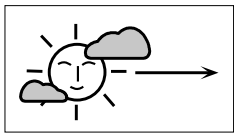
通信機器は、放送局向けの受注・生産が前年を上回る水準で推移している。







生産用機械

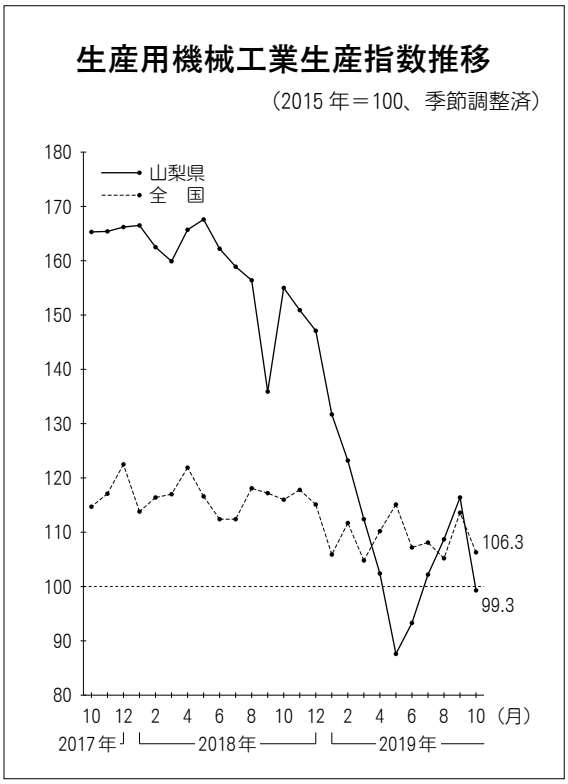


半導体製造装置の受注・生産が上向き

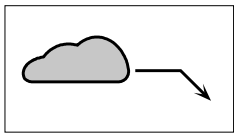
半導体製造装置は、取扱品目によるばらつきがみられるものの、全体としては受注・生産が上向いてきている。前年を上回る水準の受注が入り始めているとの声が聞かれるなか、春先までは安定的な受注が続くとみられる。

工作機械および関連部品は、海外経済の減速に伴い、自動車産業など幅広い分野で設備投資需要が減退していることから、受注・生産が減少傾向で推移している。

フラットパネルディスプレイ製造装置は、中国における大型パネルの需要拡大を背景に、受注・生産が持ち直している。中・小型パネルも、有機 EL 向けを中心に上向いていくとの声も。



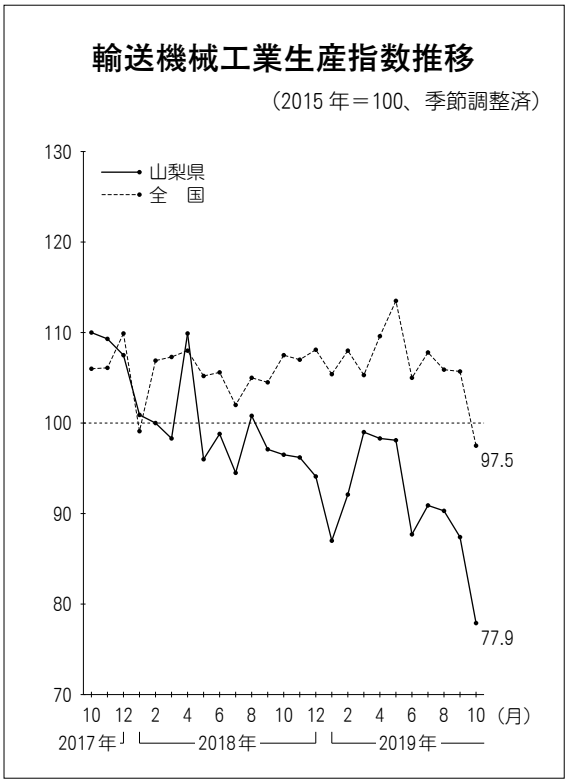
輸 送 機 械



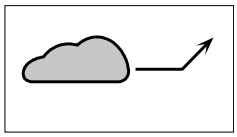
自動車部品の受注・生産は減少傾向で推移

10 月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比 11.9%減と 2 か月ぶりに前年を下回り、車種別では、乗用車が 11.9%減、トラックが 14.2%減、バスが 18.0%増となった。また、出荷台数は、国内向けが 18.3%減、海外向けは 6.7%減となった。なお、二輪車生産台数は、16.6%減となり、2 か月ぶりに前年を下回った。

国内外において自動車販売が振るわないなか、自動車部品の受注・生産は減少傾向で推移している。車種別にみると、自然災害の増加に伴うトラック需要の高まりを受け、同分野向けの受注が安定的に推移している一方、消費税増税の反動などから乗用車向けは減少している。



汎　用　・業務用機械

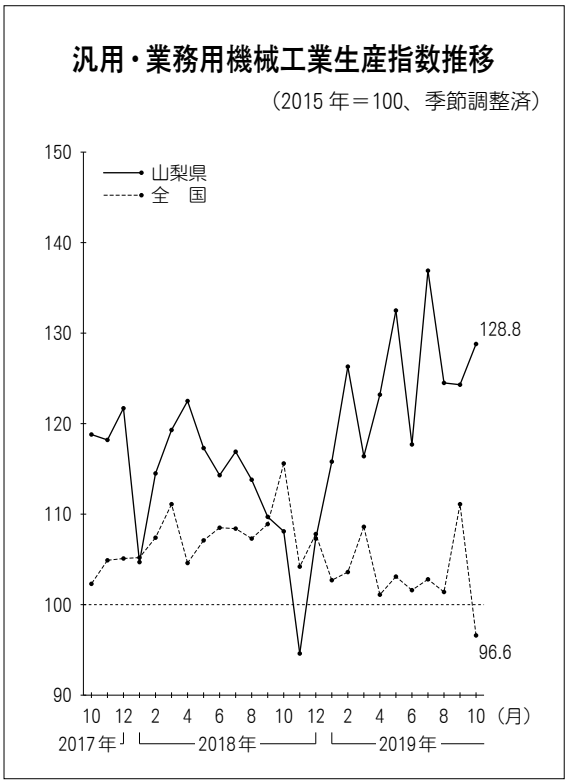


プリンタ用部品は受注・生産が好調に推移

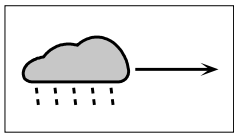
プリンタ用部品は、海外における業務用プリンタ需要の拡大を背景に、受注・生産が好調に推移している。

カメラ部品は、受注・生産が総じて減少している。背景に、スマートフォンのカメラ機能高度化に伴うデジタルカメラの需要減退がある。特に、コンパクトデジタルカメラは、需要が大幅に減少している。なお、一定の人気を保っているミラーレスカメラ向けで動きがみられるものの、部品点数が少ないため、生産数量は伸び悩んでいるとの声も。

医療機器は、受注・生産が総じて堅調に推移している。



建　設

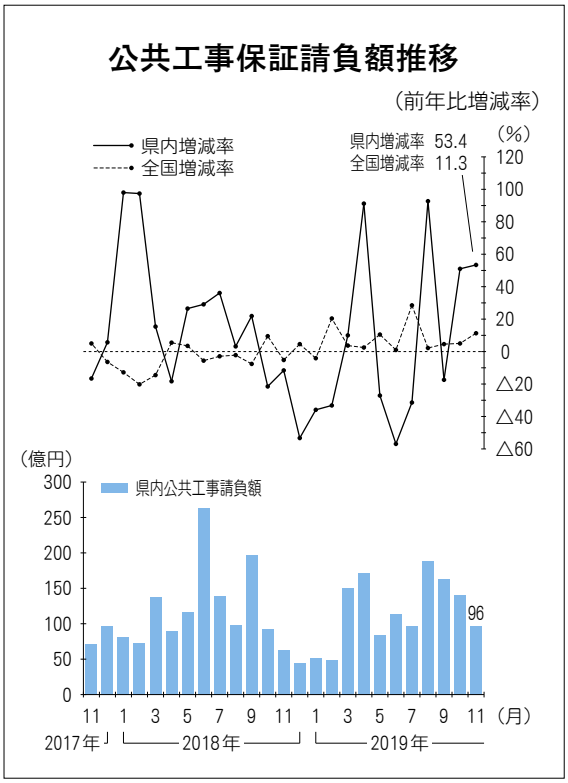


公共工事は２か月連続で増加

11 月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は 96 億 9 百万円、前年同月比 53.4％増と、2 か月連続の増加。発注者別では国（前年同月比 44.6％増）、県（同 33.6％増）、市町村（同 13.8％増）ともに増加した。2019 年度の累計（2019 年 4 月～ 11 月）は 1,053 億 15 百万円で、前年度を 0.5％下回っている。

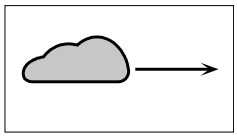
民間工事は、新規投資に対する慎重姿勢が窺われるものの、物流施設や工場、店舗等で動きがみられるなど、持ち直しの兆しも。

なお、住宅関連事業者からは、消費税増税に関連して「11 月に入って展示場への来客数が目に見えて減少した」との声が聞かれる。



「東日本建設業保証㈱」

商 業

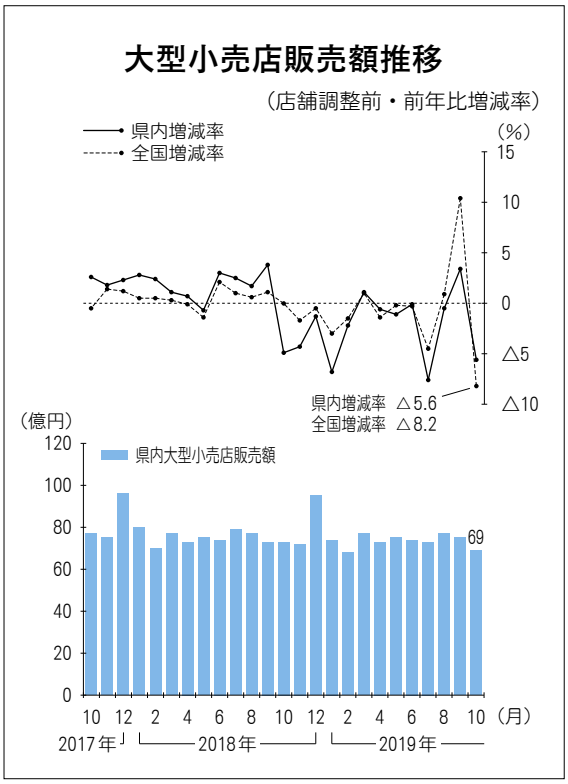


反動減の影響等で盛り上がりを欠く

11～12月の商況をみると、消費税増税に伴う反動減が一部品目で続いたほか、気温の高い日が多く季節商材が伸び悩むなど、全体として盛り上がりを欠いている。

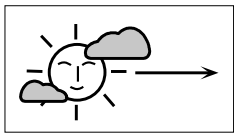
品目別にみると、食料品は、総じて底堅く推移。歳暮は、送付件数、金額ともに減少傾向にあるなかで、生鮮品の産直ギフトは伸長。衣料品は、暖冬の影響でコートやダウンジャケットなどの重衣料が低調。家電品は、反動減の影響が続き、白物・黒物家電とも精彩を欠く。

なお、政府の還元策による買得感が浸透しており、キャッシュレス決済の割合が増加しているとの声も。



「経済産業省」

観 光

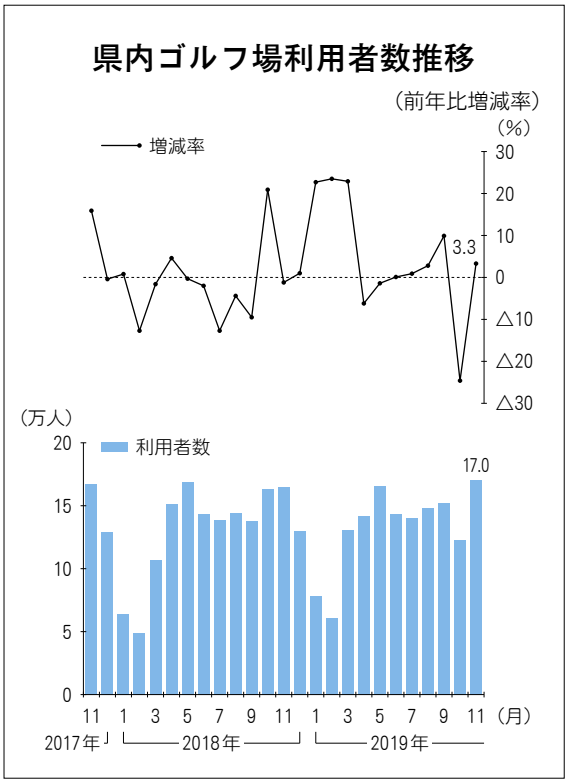


台風被害の落ち込みから回復

11月の県内観光は、前月の台風被害で落ち込んだ客足が個人客を中心に回復し、総じて前年と同水準の入込みとなった。

地域別にみると、下部温泉は、中部横断自動車道の富沢IC－南部IC間の開通効果もあり、底堅く推移。石和温泉は、10月末の特急電車の運行再開以降、交通途絶に伴う落ち込みから復調したほか、湯村温泉と八ヶ岳南麓も、ほぼ例年並みの水準まで回復。富士北麓は、紅葉狩りを楽しむ個人の行楽客で賑わったほか、インバウンド観光客が堅調。

なお、年末年始の予約状況は、各地とも前年並みの水準を確保した模様。



「県税務課」

県内経済トピックス
（12 月を中心として）

■ 甲府市中心市街地の空き店舗数は150軒

甲府市は、3 日、2019 年度の中心市街地区域内における店舗、空き店舗、空き地等の調査結果を公表した。

これによると、店舗総数 1,180 軒のうち、空き店舗数は 150 軒で、前年度比 9 軒減少した。また、店舗総数に占める空き店舗の割合は 12.71％で、同 0.62 ポイント低下した。

なお、2009 年度の調査開始時と比べると、店舗総数は 216 軒、空き店舗数も 82 軒、それぞれ減少している。

■ ジュエリーの新ブランド、２月に誕生

甲府商工会議所と山梨県水晶宝飾協同組合で展開する「山梨ジュエリープロジェクト」が、地域ブランド「SIMPRICH（シンプリッチ）」を立ち上げることが、9 日、明らかとなった。

新ブランドは、シンプルとエンリッチ（潤す）を合わせた造語で、働く女性を主な対象とし、忙しく過ぎる日常や心をジュエリーで潤すことをコンセプトとする。2005 年に立ち上げた「Koo-fu（クーフー）」に次ぐ地域ブランドして、山梨県のジュエリーを PR する。

■ 高校生就職内定率が上昇

文部科学省は、13 日、2020 年 3 月末の高校卒業予定者の就職内定状況について発表した。

これによると、山梨県における 10 月 31 日現在の就職希望者は 1,330 人、就職内定者は 1,047 人となっている。また、内定率は 78.7％で、前年同期（77.6％）を 1.1 ポイント上回っている。男女別の内定率は、男子が 80.1％、女子が 76.3％となった。前年同期と比較すると男子が 2.1 ポイント上昇した一方、女子は 0.7 ポイント低下した。

■ 峡東３駅、あずさ停車が復活

JR 東日本は、13 日、2020 年 3 月のダイヤ改正で中央線特急「あずさ」が笛吹市の石和温泉駅、山梨市の山梨市駅、甲州市の塩山駅に停車すると発表した。

「あずさ」の停車駅については、2019 年 3 月のダイヤ改正により峡東 3 駅を通過しており、県民生活や観光産業への影響があるとして、県や地元市長が JR 東日本へ見直しを要望していた。なお、上り 2 本、下り 2 本の計 4 本が 3 駅に停車する。

■ 医療健康産業施策に関する連携協定を締結

山梨県は、17 日、医療機器の開発を通じ、医療分野の質の向上と地域経済の活性化を図ることを目的に、静岡県と連携協定を締結した。

県は、甲府盆地から静岡県東部に至る一帯を「メディカル・デバイス・コリドー（医療機器回廊）」と名付け、機械電子産業の医療機器分野への進出支援と医療機器産業の集積に向けた計画策定をすすめている。今後、静岡県と連携し医療分野への参入企業に関する情報の共有や、関連事業の共同実施に取り組んでいく。

■ リニア駅、甲府市大津町が最適

山梨県は、18 日、リニア中央新幹線の山梨県駅の位置について、甲府市大津町への設置が最適であるとの検証結果を公表した。

山梨県駅を巡っては、JR 東海が甲府市大津町に定めていたが、JR 身延線とのアクセスが重要とし、中央市の小井川駅周辺に設置した場合との比較調査を実施していた。この結果、山梨県駅の位置は大津町地内とし、JR 小井川駅との間でシャトルバスを運行させることが最適であるとの判断を示した。

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口（注1）		県税収入済額（注2）		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数（注3）		景気動向指数（CI）（注4）			消費者物価指数（甲府市）	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
年月	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2016年	829,884	△0.6	954	△2.3	100.7	0.7	101.8	1.8	94.7	△4.5	94.0	102.5	102.5	99.6	△0.4
2017年	823,580	△0.8	946	△0.9	118.5	17.7	120.6	18.5	99.2	4.8	119.4	122.7	105.4	99.9	0.3
2018年	818,391	△0.6	970	2.6	124.2	4.8	127.1	5.4	130.1	31.1	101.3	112.0	105.3	101.4	1.5
2018.11	818,018	△0.7	59	3.8	119.1	△10.2	124.6	△6.4	122.8	20.3	103.3	112.6	104.5	102.2	1.7
12	817,583	△0.7	131	2.0	119.3	△9.8	123.5	△8.4	132.6	31.1	101.3	112.0	105.3	101.9	0.8
2019. 1	817,192	△0.7	64	△2.1	119.0	△5.5	121.9	△5.4	135.0	30.7	102.6	108.5	108.0	101.7	0.5
2	816,067	△0.8	47	1.5	116.5	△6.4	116.7	△6.6	136.7	31.1	105.3	110.0	107.6	101.7	0.5
3	815,333	△0.7	57	3.6	111.3	△12.9	116.2	△11.2	135.8	19.2	101.0	109.6	110.7	102.0	1.0
4	812,641	△0.7	55	5.7	110.5	△13.6	115.6	△9.6	131.9	11.7	106.5	107.5	106.5	102.3	1.5
5	813,448	△0.8	133	△0.4	108.3	△18.9	108.6	△19.3	133.7	9.4	104.8	105.7	104.1	102.2	1.3
6	813,114	△0.8	170	△4.3	105.5	△18.5	113.0	△13.3	134.0	7.2	100.7	104.3	106.1	102.0	1.0
7	812,876	△0.8	85	△6.7	106.1	△16.0	110.6	△12.3	121.6	△13.3	105.8	101.7	101.1	101.9	1.0
8	812,741	△0.7	61	△0.3	105.0	△16.3	107.8	△16.3	147.8	△11.4	98.8	101.5	101.8	101.9	0.4
9	812,313	△0.8	52	8.9	109.8	△4.0	116.7	△5.7	130.6	△0.3	103.2	101.9	101.5	102.4	0.4
10	812,056	△0.8	46	1.2	105.8	△13.4	107.2	△16.1	133.0	5.4	100.9	98.4	96.7	102.3	△0.3
11	811,778	△0.8	53	△10.7											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標①

摘要	人口（注1）		租税収入（注2）		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数（注3）		景気動向指数（CI）（注4）			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
年月	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2016年	126,933	△0.1	554,686	△1.5	100.0	0.0	99.7	△0.3	99.1	△0.9	100.9	101.2	100.8	99.9	△0.1
2017年	126,706	△0.2	587,875	6.0	103.1	3.1	102.2	2.5	99.4	0.3	102.2	105.2	105.0	100.4	0.5
2018年	126,443	△0.2	603,564	2.7	104.2	1.1	103.0	0.8	102.0	2.6	97.1	101.0	104.2	101.3	1.0
2018.11	126,453	△0.2	80,467	6.0	104.6	1.9	102.8	1.1	101.6	0.4	98.2	102.2	104.6	101.8	0.8
12	126,435	△0.2	36,906	4.2	104.7	△2.0	103.1	△3.1	102.9	1.7	97.1	101.0	104.2	101.5	0.3
2019. 1	126,317	△0.2	52,974	△2.3	102.1	0.7	100.6	△0.1	102.0	1.2	96.3	100.1	104.8	101.5	0.2
2	126,310	△0.2	48,262	0.2	102.8	△1.1	102.2	△0.3	102.4	1.4	96.8	101.4	104.5	101.5	0.2
3	126,248	△0.2	29,406	1.1	102.2	△4.3	100.9	△4.0	103.8	0.2	95.8	100.9	104.6	101.5	0.5
4	126,254	△0.2	59,114	9.8	102.8	△1.1	102.7	△1.4	103.8	1.2	95.8	101.4	104.6	101.8	0.9
5	126,181	△0.2	89,619	△5.0	105.2	△1.8	104.3	△1.5	104.4	1.6	94.9	102.1	104.5	101.8	0.7
6	126,252	△0.2	19,539	△14.9	101.4	△3.8	99.8	△4.9	104.7	3.0	93.5	99.1	104.6	101.6	0.7
7	126,265	△0.2	64,442	△3.4	102.7	0.7	102.5	1.9	104.5	2.5	93.6	99.3	104.7	101.6	0.5
8	p126,230	△0.2	43,742	△1.0	101.5	△4.7	101.2	△4.5	104.4	2.6	92.0	98.7	104.6	101.8	0.3
9	p126,150	△0.2	32,880	△1.7	103.2	1.3	102.7	2.2	102.9	0.9	91.9	100.4	104.2	101.9	0.2
10	p126,140	△0.2	38,826	1.5	98.6	△7.7	98.1	△7.3	104.2	2.6	91.6	95.3	103.9	102.2	0.2
11	p126,180	△0.2			p97.7	△8.1	p96.4	△7.7	p103.1	1.5				102.3	0.5
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

（注1）年数値は10月1日現在　（注2）年数値は年度計　（注3）年数値は年平均　（注4）年数値は12月現在　（注5）pは速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要	大型小売店販売額（店舗調整前）		コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ドラッグストア販売額		ホームセンター販売額		新車登録台数（除軽自）				軽自動車販売台数	
											合　計		乗用車			
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2016年	900	△1.0	889	-	178	1.8	455	△1.5	277	△3.0	21,912	1.5	18,882	1.9	14,804	△12.6
2017年	914	1.5	906	1.9	183	3.0	478	7.0	278	0.3	23,042	5.2	19,991	5.9	16,269	9.9
2018年	918	0.5	927	2.3	188	2.8	506	2.9	273	△1.8	22,450	△2.6	19,559	△2.2	16,557	1.8
2018.11	72	△4.3	75	0.9	14	△4.0	41	5.3	22	△3.6	1,846	5.8	1,601	9.0	1,477	4.5
12	95	△1.3	80	1.6	22	5.2	46	3.0	31	4.1	1,706	1.0	1,439	△0.3	1,126	7.1
2019. 1	74	△6.8	72	1.4	17	△0.7	42	6.9	20	△5.9	1,611	△7.0	1,401	△7.0	1,430	7.8
2	68	△2.2	67	1.9	12	△2.2	40	5.3	17	△1.4	1,951	0.7	1,700	△0.2	1,543	△1.0
3	77	1.1	76	0.7	17	3.7	41	△0.6	23	5.8	2,729	△5.8	2,396	△7.5	1,907	0.2
4	73	△0.6	76	1.2	14	4.7	43	2.1	25	△1.1	1,615	0.3	1,407	0.7	1,298	3.4
5	75	△1.1	79	0.9	14	10.4	43	2.1	26	6.3	1,647	3.3	1,438	2.8	1,279	7.5
6	74	△0.1	77	△0.1	15	11.0	43	1.6	22	1.3	1,995	0.3	1,660	△4.3	1,272	△7.6
7	73	△7.6	82	△4.8	17	△20.7	45	△1.3	23	△3.1	2,056	13.4	1,757	11.3	1,440	8.8
8	77	△0.5	88	1.3	18	11.8	46	3.6	25	10.3	1,470	△3.9	1,280	△3.2	1,223	6.6
9	75	3.4	78	△1.1	22	45.0	48	17.9	24	18.8	2,474	23.3	2,145	22.7	1,649	12.6
10	69	△5.6	77	△0.2	11	△16.9	41	△5.1	21	△8.0	1,243	△30.5	1,076	△30.0	1,056	△25.1
11	p72	△0.3	p76	1.3	p13	△4.8	p40	△2.7	p22	△1.8	1,608	△12.9	1,389	△13.2	1,264	△14.4
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標②

摘要	大型小売店販売額（店舗調整前）		コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ドラッグストア販売額		ホームセンター販売額		新車登録台数（除軽自）				軽自動車販売台数	
											合　計		乗用車			
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2016年	195,979	△0.4	114,456	4.1	41,830	△1.5	57,258	6.8	33,090	0.2	3,266	3.0	2,793	3.6	1,726	△9.0
2017年	196,025	0.0	117,451	2.4	43,115	3.1	60,580	5.4	32,942	△0.4	3,412	4.5	2,938	5.2	1,843	6.8
2018年	196,044	0.0	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	△0.3	3,369	△1.3	2,890	△1.6	1,924	4.4
2018.11	16,437	△1.7	9,716	2.0	3,371	△1.7	5,199	4.4	2,685	△2.4	282	8.3	240	8.1	162	9.2
12	20,825	△0.5	10,566	2.8	5,044	6.5	5,839	3.9	3,345	△0.8	253	△4.2	215	△5.8	137	3.6
2019. 1	16,322	△3.0	9,564	2.6	3,849	0.2	5,258	4.9	2,363	△2.0	250	2.4	217	1.3	159	1.8
2	14,345	△1.5	9,003	3.8	3,074	0.3	5,010	4.4	2,139	△1.4	302	1.3	261	0.5	179	1.0
3	16,544	1.0	10,126	1.6	4,261	5.9	5,571	5.7	2,590	△1.5	420	△4.7	357	△5.7	223	△2.5
4	15,354	△1.4	9,977	2.6	3,354	0.6	5,478	3.3	2,870	△3.5	233	2.5	199	3.1	148	4.9
5	15,631	△0.2	10,258	2.8	3,466	7.0	5,617	6.1	3,040	3.0	249	4.8	212	5.2	149	9.5
6	15,977	△0.3	10,116	1.4	3,738	6.9	5,654	5.5	2,685	△0.0	292	△0.8	248	△1.7	160	△0.5
7	16,242	△4.5	10,760	△1.3	4,037	△10.6	5,773	1.8	2,724	△7.1	303	6.7	258	5.3	159	△0.6
8	15,889	0.9	10,950	1.9	4,108	17.4	5,787	6.5	2,866	4.7	244	4.0	202	0.8	146	11.5
9	16,716	10.4	10,203	△0.2	5,154	52.4	6,265	21.8	3,045	17.5	351	13.0	299	13.1	201	13.2
10	14,577	△8.2	10,314	3.3	2,659	△14.2	5,323	0.0	2,550	△7.1	194	△26.3	164	△27.5	122	△22.3
11	p16,108	△1.8	p9,938	2.3	p3,185	△5.5	p5,369	3.3	p2,632	△2.0	241	△14.5	205	△14.6	147	△9.4
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

（注１）ｐは速報値

山梨県の主要経済指標③

摘要	家計（勤労者世帯）（注１）				現金給与総額（規模30人以上）		所定外労働時間（規模30人以上）（製造業）		推計常用労働者（規模30人以上）		新規求職者数（注２）		新規求人数（注２）		求人倍率（注２）		雇用保険受給者実人員（注２）	
	消費支出金額		同実質指数															
	金額	前年比	指数	前年比	金額	指数前年比	時間	指数前年比	人数	指数前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2016年	298,710	△3.8	96.6	△3.4	327,638	1.2	18.7	△2.3	152,230	△0.5	39,190	△6.0	68,787	12.8	1.76	1.23	27,602	△14.6
2017年	315,007	5.5	101.5	5.1	330,408	0.8	20.0	7.3	152,481	0.2	37,634	△4.0	75,406	9.6	2.00	1.41	26,021	△5.7
2018年	296,315	△5.9	94.1	△7.3	343,550	3.9	20.8	4.3	160,169	△1.7	37,107	△1.4	77,512	2.8	2.09	1.46	25,789	△0.9
2018.11	292,208	0.9	92.1	△0.8	285,361	0.8	21.6	0.0	161,719	△1.6	2,806	△2.5	6,089	5.1	2.09	1.47	2,207	4.8
12	361,838	△2.8	114.3	△3.5	674,231	7.4	21.0	0.0	162,028	△1.1	2,304	△10.2	5,562	△10.7	2.10	1.46	2,048	△0.3
2019. 1	286,689	△1.2	90.8	△1.8	260,970	△5.1	18.1	△4.7	158,285	0.5	3,489	3.0	6,992	3.4	2.13	1.42	2,102	△3.0
2	291,099	10.7	92.2	10.1	260,336	△4.6	20.4	△5.6	157,992	0.8	3,312	△2.0	7,055	7.2	2.21	1.45	2,023	1.5
3	429,910	36.3	135.7	35.0	273,595	△3.4	20.4	△10.9	157,501	0.3	3,311	△6.4	6,313	△8.5	1.92	1.44	1,975	1.1
4	289,038	△6.5	91.0	△7.9	270,603	△2.7	20.2	△8.2	159,202	△0.6	3,823	△2.7	6,587	△3.4	2.09	1.42	1,996	7.8
5	326,209	33.4	102.8	31.7	282,241	0.0	17.3	△13.5	158,663	△1.2	3,157	△5.6	6,745	8.7	2.05	1.41	2,185	△5.2
6	317,406	26.2	100.2	25.1	541,397	△4.6	18.5	△9.3	159,410	△0.4	2,878	5.1	6,127	△0.0	1.92	1.47	2,167	△0.8
7	340,933	△13.7	107.7	△14.4	359,248	△1.2	19.1	△5.9	159,912	△1.0	3,204	17.6	6,737	0.7	1.83	1.43	2,351	4.8
8	342,367	22.5	108.2	22.0	269,923	△3.5	17.5	△10.3	159,996	△1.1	2,681	△9.2	5,943	△6.7	2.19	1.41	2,427	2.4
9	287,110	11.8	90.3	11.4	270,284	△3.2	18.6	△9.7	159,669	△1.0	2,852	3.7	5,936	△2.1	1.95	1.38	2,364	8.9
10	332,231	18.4	104.6	18.8	p264,234	△4.0	p19.0	△11.2	p153,971	△4.9	3,125	△9.4	6,640	△8.2	2.03	1.38	2,416	4.7
11											2,750	△2.0	5,420	△11.0	1.87	1.34	2,491	12.9
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標③

摘要	家計（勤労者世帯）				現金給与総額（規模30人以上）		所定外労働時間（規模30人以上）（製造業）		推計常用労働者（規模30人以上）		新規求職者数（注２）		新規求人数（注２）		求人倍率（注２）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向															
	金額	前年比（実質）	平均消費性向	前年比	金額	指数前年比	時間	指数前年比	人数	指数前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2016年	309,591	△1.8	72.2	△1.6	361,593	1.0	17.5	△0.6	27,840	0.9	5,310	△5.9	11,071	5.3	2.08	1.39	208	3.1
2017年	313,057	1.1	72.1	△0.1	363,295	0.5	17.9	2.3	28,248	1.5	5,061	△4.7	11,608	4.9	2.29	1.54	190	2.8
2018年	315,314	0.7	69.3	△2.8	369,282	1.6	18.0	0.6	29,418	4.1	4,837	△4.4	11,710	0.9	2.42	1.62	166	2.4
2018.11	303,516	△0.6	81.7	△1.6	323,513	3.4	19.0	0.5	29,257	2.9	357	△2.4	967	2.6	2.40	1.63	168	2.5
12	351,044	△2.2	41.3	△2.1	690,337	3.2	18.5	△2.1	29,282	3.0	302	△7.0	869	△5.7	2.40	1.63	159	2.4
2019. 1	325,768	1.9	84.8	△1.8	312,860	3.1	16.3	△2.4	29,196	2.9	435	△1.4	1,059	2.8	2.48	1.63	166	2.5
2	302,753	3.6	69.4	2.8	296,304	0.6	17.7	△4.3	29,256	0.3	416	△3.6	1,037	2.1	2.50	1.63	156	2.3
3	348,942	4.2	88.9	2.4	318,496	△0.5	17.6	△7.4	29,016	0.2	423	△7.8	950	△6.0	2.42	1.63	174	2.5
4	337,164	0.7	78.3	△1.4	311,069	0.8	17.6	△4.9	29,545	0.2	522	△4.2	963	△0.3	2.48	1.63	176	2.4
5	332,273	2.3	98.3	2.1	311,733	0.7	16.0	△5.3	29,588	△0.0	417	△6.6	939	△2.5	2.43	1.62	165	2.4
6	308,425	5.6	43.5	0.8	558,795	2.2	16.5	△6.8	29,597	0.1	373	△2.3	926	△4.2	2.36	1.61	162	2.3
7	321,190	3.6	64.0	1.3	425,502	△1.5	16.7	△6.7	29,639	0.3	396	6.5	980	2.5	2.34	1.59	156	2.2
8	325,516	1.7	75.4	2.9	306,687	0.7	15.9	△5.4	29,586	0.3	350	△8.9	918	△5.9	2.45	1.59	157	2.2
9	329,655	8.0	89.1	7.5	305,025	1.2	16.3	△7.9	29,615	0.6	378	7.2	917	△1.5	2.28	1.57	168	2.4
10	305,197	△4.9	68.4	△3.8	305,768	0.4	16.7	△9.7	29,642	0.6	390	△7.6	1,028	△4.0	2.44	1.57	164	2.4
11											338	△5.4	902	△6.7	2.32	1.57	151	2.2
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注１）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。　（注２）年数値は年度計または年度平均　（注３）ｐは速報値

山梨県の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積（除く居住専用）		公共工事保証請負額（注1）		企業倒産				金融機関勘定（注2）			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2016年	4,866	5.6	2,978	△1.1	1,417	22.4	286,867	△9.1	1,370	2.6	38	△22.4	37,346	10.5	43,441	1.5	18,660	△0.2
2017年	4,897	0.6	2,783	△6.5	1,271	△10.3	394,412	37.5	1,341	△2.1	44	15.8	17,024	△54.4	44,239	1.8	18,738	0.4
2018年	4,518	△7.7	2,859	2.7	1,127	△11.3	471,046	19.4	1,355	1.0	48	9.1	6,499	△61.8	44,890	1.5	18,982	1.3
2018.11	312	△39.7	172	△25.9	56	△70.2	30,467	0.4	63	△11.6	4	△20.0	89	△95.1	44,542	1.8	18,856	1.9
12	487	7.0	265	19.4	162	54.3	21,693	△51.5	45	△53.3	4	33.3	482	△72.9	44,890	1.5	18,982	1.3
2019. 1	530	2.5	317	4.3	167	△1.8	15,621	△67.3	52	△35.9	4	△20.0	4,597	806.7	44,379	1.5	18,833	1.3
2	594	116.0	284	51.1	85	51.8	61,579	236.9	48	△33.2	2	△71.4	110	△84.7	44,380	1.4	18,815	1.1
3	367	△2.9	235	△2.1	105	11.7	105,097	914.4	151	10.0	4	100.0	300	172.7	45,024	1.9	19,248	△0.2
4	271	△9.7	188	△11.3	33	△32.7	25,078	△32.1	172	91.2	3	50.0	601	885.2	44,964	2.1	18,772	0.1
5	398	29.6	261	22.5	89	43.5	12,866	△83.0	84	△27.1	2	△50.0	420	165.8	45,133	2.0	18,881	0.1
6	414	△7.2	313	35.5	68	△57.5	34,327	△37.2	113	△56.9	2	△33.3	680	541.5	45,891	2.0	18,810	△0.3
7	436	21.8	290	9.4	93	47.6	15,325	△54.1	96	△31.4	2	△50.0	210	△72.8	45,383	2.0	18,800	0.1
8	474	8.7	320	10.0	91	△19.5	46,647	△2.7	188	92.7	6	200.0	971	223.7	45,656	2.3	18,839	0.3
9	307	△7.5	188	△10.9	70	△16.7	4,237	△92.7	163	△17.4	1	△88.9	50	△98.4	45,070	0.8	18,829	△1.0
10	383	3.5	236	△11.6	102	75.9	66,092	82.4	140	51.0	7	250.0	762	737.4	45,044	1.5	18,717	△0.7
11	377	20.8	259	50.6	66	17.9	30,073	△1.3	96	53.4	3	△25.0	296	232.6				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積（除く居住専用）		公共工事保証請負額（注1）		企業倒産				金融機関勘定（注2）			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2016年	9,672	6.4	2,923	3.1	4,185	10.5	54,544	0.1	145,395	4.1	8,446	△4.2	20,061	△5.0	73,434	8.1	49,157	3.3
2017年	9,646	△0.3	2,843	△2.7	4,194	0.2	56,856	4.2	139,081	△4.3	8,405	△0.5	31,677	57.9	76,324	3.9	50,524	2.8
2018年	9,424	△2.3	2,832	△0.4	3,964	△5.5	56,212	△1.1	140,680	1.1	8,235	△2.0	14,855	△53.1	77,908	2.1	51,548	2.0
2018.11	842	△0.6	255	2.5	349	△6.9	4,503	△4.5	8,189	△5.2	718	6.1	1,213	△16.7	77,913	1.9	51,162	2.4
12	784	2.1	244	4.8	308	△7.9	4,555	13.7	8,340	4.6	622	△10.6	818	△79.4	77,908	2.1	51,548	2.0
2019. 1	671	1.1	209	3.3	248	△12.3	4,418	7.1	5,853	△4.1	666	4.9	1,684	61.0	77,608	1.6	51,208	1.6
2	720	4.2	220	9.9	279	△5.1	3,973	△14.0	7,390	20.4	589	△4.5	1,955	117.3	77,660	1.5	51,207	1.6
3	766	10.0	224	8.9	284	△4.5	3,998	△9.2	13,165	3.7	662	△16.1	971	△26.8	79,222	1.8	51,843	1.8
4	794	△5.7	254	9.2	295	△16.7	4,653	△8.0	22,329	2.5	645	△0.8	1,069	12.0	79,365	1.0	51,844	2.0
5	726	△8.7	248	6.5	262	△15.8	4,387	△5.1	14,204	10.5	695	△9.4	1,075	2.9	79,307	1.2	51,624	1.9
6	815	0.3	284	12.9	306	△12.2	4,967	2.6	14,479	1.0	734	6.4	870	△60.4	79,052	1.1	51,818	1.6
7	792	△4.1	263	3.3	304	△15.2	5,370	0.2	16,091	28.5	802	14.2	934	△17.1	79,016	2.2	51,741	1.5
8	760	△7.1	240	△1.6	293	△17.5	5,042	11.8	11,493	2.2	678	△2.3	871	△28.1	78,923	2.2	51,758	1.8
9	779	△4.9	240	△3.5	294	△16.8	3,905	△18.0	12,751	4.6	702	13.0	1,130	△38.7	79,312	2.1	52,048	1.6
10	771	△7.4	245	△5.6	294	△16.5	4,352	△10.3	13,480	5.1	780	6.8	886	△24.7	79,575	2.7	51,938	1.9
11	735	△12.7	237	△7.3	288	△17.5	4,058	△9.9	9,110	11.3	727	1.3	1,225	1.0				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

（注1）年数値は年度計　　（注2）年数値は年末残高

香港レポート

香港駐在員事務所

香 港 の 人 口

香港の 2018 年末時点の人口は 749 万人で、世界第 99 位です。内訳は男性が 342 万人、女性が 407 万人となっています。1 平方キロメートル当たりの人口密度は 6,756 人で、マカオの 23,652 人、シンガポールの 8,090 人に次いで世界第 3 位です。

ちなみに、日本は人口が 12,650 万人で世界第 10 位、同人口密度が 335 人で世界第 25 位に位置しています。

香港の人口は、現時点では増加傾向にありますが、香港政府は 26 年後の 2046 年に 821 万人に到達して以降、減少に転じると予想しています。しかし、急増しているフィリピン、タイなどからのメイドや中国本土からの移民を除いた香港の人口は、その 10 年前の 2036 年から減少に転ずるとも予想されています。

また、香港でも既に少子高齢化が始まっていて、全人口に対する 14 歳以下の比率は、2018 年末時点では 13%ですが、46 年後の 2066 年には一桁の 9 %台にまで落ち込むと予想されています。一方、65 歳以上の比率は、2018 年末時点の 20%から、2066 年には 37%にまで増加すると予想されています。高齢化社会が進むと、介護などの観点からメイド需要も高まるため、外国人メイド数は 2018 年末時点の 32 万人から、2066 年には 2 倍の 64 万人にまで増えると予想されています。

日本のニュースなどでも連日報道されている通り、香港では昨年 6 月以降、逃亡犯条例改正案に反対する民主派によるデモが頻繁に起きています。昨年 7 月以降、デモ隊と警察との衝突、デモ隊によるビルや地下鉄の駅の破壊、香港国際空港の占拠など、デモの様子は日増しに過激になってきており、一般市民の生活にも影響を及ぼすようになってきました。

香港政府は、改正案の正式撤回を表明するなどしてデモの鎮静化を図っていますが、デモは一向に収まる気配がありません。

このような状況下、中国本土から香港への観光客は激減しました。加えて、中国本土から香港に移住する人も減少しているようです。一方、「香港の将来に希望が持てない」「子供の将来のために」などの理由で、香港からカナダ、オーストラリア、台湾、シンガポールなどへの移民を希望する世帯が急増しています。この状況が続くと、香港の人口減少は、現在の予想よりも早い段階で始まる可能性があります。また、若者や子供がいる世帯の移民が増加すると、少子高齢化の比率もさらに高まるものと思われます。

今回のデモの影響で、香港経済は相当疲弊しており、香港市民の生活にも影響が出ています。長期的に見ると、香港のデモは、香港経済にとどまらず、香港の人口動態にも影響を及ぼすのではないかとも考えられます。

発行　山　梨　中　央　銀　行
編集　山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031　甲府市丸の内一丁目20番8号
☎（055）224 － 1032
山梨中央銀行 URL：
https://www.yamanashibank.co.jp/

世界遺産
～美しい富士山を未来へ～